

消費
税
減
税

共産党提案4つの特長

日本共産党の小池晃書記局長が演説で訴えた「消費税減税 共産党提案の4つの特長」は次の通りです。

① 5%への一律減税

一部に「食料品は1年間ゼ
口」の提案がありますが、食
料品だけでなく、あらゆるも
のが値上がりしています。だ
からすべて5%に減税する。
実務的にもこれが一番です。

② インボイス廃止と一体

インボイスで事業者の税負
担は大幅増。インボイスは、
「複数税率の下で適正な課税
を行う」という口実で導入。
5%に減税すればその口実も
なくなります。

③ 一時的でなく緊急減税から廃止へ

1回限りの減税でなく、緊
急に5%にした後は消費税廃
止をめざします。低所得者ほ
ど負担が重く、買い物のたび
に税金がかかる「最悪の大衆
課税」は廃止すべきです。

④ 恒久的な財源つくる道示す

大企業・富裕層への行き
過ぎた優遇をただし、恒久的
な財源をつくる道を示してい
ます。本気で減税するなら、
借金に頼らず恒久財源をつく
るのが責任ある立場です。

消費
税
5%へ
減
税

共産党の案がいちばん
国民利益にかなってる

小池書記局長が訴え

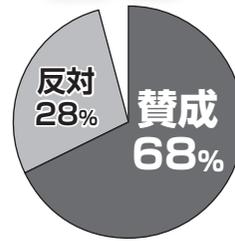
消費税減税を巡る議論が
与野党から相次ぎ、「朝日」
(4月26日付)は1面で「消
費税減税 参院選焦点に」
と報じました。日本共産党
の小池晃書記局長は演説



消費税減税など緊急提案を
訴える小池晃書記局長。4
月26日、東京都板橋区

(4月26日)。

共産党が発表した「暮らしを守る緊急提案」(別項)の消費税減税の4つの特長を示し、「これが国民の利益に最もかなった提案だ」と強調しました(左の面へ)。



物価高などを受けた
消費税の減税
FNN・産経合同調査(4月19日
20日)

で、「いよいよ
消費税が政治の
中心課題になっ
てきた」と歓迎
を表明しました

暮らしを守る緊急提案

- ① 消費税の廃止めざし、緊急に5%に引き下げて年12万円の減税を、インボイスは廃止に
- ② 物価高に負けない賃上げを、物価高にふさわしく上がる年金に
- ③ 物価高騰による医療、介護の経営危機・提供基盤の崩壊を食いとめ、ケア労働者の賃上げをはかる緊急措置を

日本共産党

比例代表 新しい政治つくる5人

 はたやま ま和也 元衆院議員 北海道 東北・北関東 新	 小池 晃 党書記局長 参院議員 東京・南関東	 井上 さとし 参院議員 北海道 北陸信越 東海・京都 現	 山下 よしき 党副委員長 参院議員 大阪・兵庫・滋賀 奈良・和歌山 現	 白川 よう子 元香川県議 中国・四国 九州・沖縄 現
--	---	---	--	--

選挙区 制憲期個人名で

 倉林 明子 党副委員長・現 京都(定数2)	 清水ただし 元衆院議員・新 大阪(定数4)	 金田 峰生 元兵庫県議・新 兵庫(定数3)	 さとう耕平 党県議員・新 滋賀(定数1)	 太田あつし 元奈良県議・新 奈良(定数1)
---	--	---	---	--

と政党名で。個人名でも投票できます

近畿民報

2025年5月No2(第649号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115
Eメール: jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。

米「自立外交求める」7割 「朝日」世論調査



トランプ氏

いなりせりせいせい

対米外交 **なるべく自立した方がよい 68%** なるべく従った方がよい 24%

核禁条約 **加盟する方がよい 73%** しない方がよい 22%

「核の傘」 **必要だ 38%** **そうは思わない 55%**

「アメリカ・ファースト」を掲げるトランプ米大統領のもと、対米従属でなく自立の外交を求める声が高まっています。「朝日」の世論調査（2月下旬～4月下旬）で、日本の対米外交は、「なるべく自立した方がよい」が68%を占め、「なるべく従ったほうがよい」を大きく上回りました（グラフ）。**「米国は本気で日本守らない」77%**

「いざという場合、米国は本気で日本を守ってくれる？」との質問に、「本気で守

ってくれる」は15%、「そうは思わない」が77%。約8割が米国が日本を防衛することに懐疑的です。「核の傘」については「必要と思わない」が多数を占め、核兵器禁止条約に日本が「加盟するほうがよい」は73%で圧倒的多数です（グラフ）。

日本政府が、道理のない要求を突きつけるトランプ政権に対しても「日米同盟」絶対から抜け出せない一方、国民の中ではその転換を求める考えが広がっています。

トランプ氏は発言はでたらめ

米軍関係費「何千億ドル」負担は日本

トランプ米大統領は「われわれは彼らを守るために何千億ドルも払う。日本は何も払わない」と発言し、日米関税交渉で米軍駐留経費の増額を要求しました。

「しんぶん赤旗」編集部が米軍「思いやり予算」が開始された1978～

2024年度に日本政府が計上した在日米軍関係経費（当初予算）を集計したところ27兆3279億円に。未確定の25年度分も含めると28兆円超は確実で、「何千億ドル」も支払っているのは日本であることが明らかになりました。

「互いに脅威とならない」 両国関係の原則重視を

日中議連訪中で志位議長が発言

日本共産党の志位和夫議長は4月27～29日、日中友好議員連盟訪中団の一員として北京を訪問。訪中団とともに、中国共産党最高指導部メンバーの趙楽際・中国全国人民代表大会常務委員長らと会談し、日中関係や東アジアの平和創出などについて日本共産党の立場を伝え、意見を交わしました。

会談の中で志位氏は、2008年の「日中共同声明」で確認された「双方は、互いに協力のパートナーであり、互いに脅威



趙楽際氏(右)と握手する志位議長
=4月29日、北京

とならない」との合意を尊重し、双方がふさわしい行動を取るなど3点を強調。「『排除ではなく包摂を』が私たちの基本的な立場」と述べました。

その上で志位氏は「率直に申し上げたいことがある」として、「東シナ海などでの力を背景にした現状変更の動きを自制してほしい」「台湾問題の平和的解決を強く願っている」と提起しました。

日本共産党